

令和7年度 出資法人経営評価表

法人名	公益財団法人 滋賀県緑化推進会
-----	-----------------

1 人員、県の人的関与の状況 (単位：人)

①会員の状況（一般・公益社団法人のみ）					R5年度	R6年度	R5→R6増減					
②役員の状況					R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度				
評議員総数					9	9		9				
					うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1
					うち県退職職員（OB）				2	2		2
理事総数					9	9		9				
					うち県職員（特別職を含む。）				1	1		1
					うち県退職職員（OB）				1	1		1
					うち常勤役員数				1	1		1
					うち県職員（特別職を含む。）							
					1	1		1				
監事総数					2	2		2				
					うち県職員（特別職を含む。）							
					うち県退職職員（OB）							
					うち常勤監事数							
					うち県職員（特別職を含む。）							
報酬額・年齢												
					常勤役員の平均年齢							
					常勤役員の平均報酬（年額）（千円）							
					役員の報酬総額（年額）（千円）							
③職員の状況					R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度				
職員総数					2	2		2				
					常勤職員				2	2		2
					プロパー職員				2	2		2
					うち県退職職員（OB）				1	1		1
					県等からの派遣職員							
					うち県派遣職員							
					臨時・嘱託職員							
					うち県退職職員（OB）							
					非常勤職員							
プロパー職員の平均年齢					55.0	56.0	1.0	57.0				
プロパー職員の平均給与（年額）（千円）					4,029	4,352	323	4,429				
職員の給与総額（年額）（千円）					8,057	8,703	646	8,857				
プロパー職員の年代別職員数					10代	20代	30代	40代	50代	60代～	合計	
(令和7年度当初実数)									1	1	2	

2 県の財政的関与の状況 (単位：千円)

項 目			R5年度	R6年度	R5→R6増減	R7年度	備考 (R7内訳)
県からの 年間 収入額	補助金	事業費補助金					
		運営費補助金					
	負担金						
	委託料						
	その他						
	合計						
年度末 残高	県からの借入金						
	県からの損失補償・債務保証						
短期貸付金の金額（期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの）							

3 評価

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
効果性	中期経営計画、年度目標の策定	中期経営計画、年度目標とも策定している。	○	○	○	中期経営計画(R6～R10)に基づき、「未来へつなげる琵琶湖を育む豊かな森林・緑づくり～持続可能な緑あふれる暮らしを地域協働で守り育てる～」を実現するよう取り組みを実施している。中期経営計画における団体活動の成果目標である、森・緑づくり活動への支援数(50箇所／年)は、令和6年度は目標以上の実績(105箇所・団体)となっており、引き続き、地域の身近な緑づくり等に対するニーズの把握に努めていく。中期経営計画で定めている募金目標額5千万円に対して、令和6年度は39,061千円と前年度より増加した。そのうち、家庭募金も年々減少傾向にある現状を踏まえ、市町緑化推進委員会との連携により募金の確保を図るとともに、当会のホームページやフェイスブックで様々な取り組みを紹介し緑の募金の認知度を高めた。 今後とも、緑化・森づくりの機運をさらに高めるため、緑の少年団等の未来を担う子どもたちの育成のほか、社会貢献としての企業募金を強化する。	中期経営計画(R6～R10)に基づき、経営戦略目標に掲げる緑化事業を地域住民、関係者等のニーズを把握しながら、効果的に事業を展開しており、令和6年度の森・緑づくり活動への支援数は、目標の50箇所を上回っている。 一方、これら緑化事業の財源となる「緑の募金」については、年間5千万円の目標額に対し、令和5年度の実績は4千万円弱にとどまっている。 このような状況の中、市町緑化推進委員会との連携により、年々減少傾向にある家庭募金の確保に努めながら、企業等に対する積極的な働きかけやフェイスブック等のSNSを活用した認知度の向上、緑の少年団等の子どもたちの育成強化により全国植樹祭の開催を契機に高まった緑化・森づくりの機運をさらに高めることを期待する。
		中期経営計画のみ策定している。					
		年度目標のみ策定している。					
		策定していない。					
	事業活動の社会情勢への適合性	全ての事業が社会情勢に適合し、その意義は大きい。 社会情勢に照らして意義が薄れてきた事業がいくつかある。 社会情勢に照らして意義の薄れてきた事業が多くある。	○	○	○		
効率性	活動の成果の達成度	活動について成果目標を定め、目標以上に達成している。	○	○	○		
		活動について成果目標を定め、目標どおり達成している。					
		活動について成果目標を定め、概ね目標どおりに達成している。					
		活動について成果目標を定め、達成しているものもあるが、十分ではない。					
	住民、関係者等のニーズの把握状況	多様な調査を実施し、積極的にニーズの把握に努めている。 ニーズを把握するための手段を講じている。 具体的な取組はしていない。	○	○	○		
健全性	経常費用に占める管理費の状況	管理費比率が2期連続で減少した。	○			人件費の上昇や資材の高騰に伴い、管理費比率が若干増加した。 地域の要望を踏まえつつ、緑の募金額に応じた事業量の確保に努めており、今後も、収支相償を念頭に、効率的かつ効果的な事業展開に努めていく。	令和6年度の管理費比率については、若干増加したものの、例年ベースの3%台を下回り、効率的な事務が行われていると考えられる。 また、経常収益と経常費用のバランスも毎年確保されていることから、引き続き最少の経費で最大の効果が発揮される効果的な事業展開が期待される。
		管理費比率が前期に比べ減少した。					
		管理費比率が前期に比べ増加した。		○			
		管理費比率が2期連続で増加した。			○		
	経常収益・費用の比率	経常収益が2期連続で経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を上回った。 経常収益が、当期は経常費用を下回った。 経常収益が、2期連続して経常費用を下回った。	○	○	○		
健全性	債務超過の状況	当期末において債務超過でない。	○	○	○	経営にあたっては、収支予算とは別に、募金の実収入額を常に把握し、収入に見合った支出を行っている。 また、基本財産については、当面の収支見込みや金利情勢を把握し、当法人の資金運用規程に基づいて、安全、確実かつ効率的な運用を図っている。	債務超過や累積欠損金、借入金もなく、健全な経営状況といえる。 また、募金の実収入額を把握しつつ、収入に見合った支出を行っており、将来的にも安定した財務状況が確保されている。 中期経営計画に即し募金目標額5千万円の達成とこれに伴う事業の実施を期待する。 引き続き、将来的な見通しを持った安定的な事業展開が期待される。
		2期連続で改善した。					
		前期に比べ改善した。					
		前期に比べ悪化した。					
	正味財産期末残高の状況	2期連続で悪化した。					
		2期連続で増加した。					
		前期に比べ増加した。					
		前期に比べ減少した。	○				
	累積欠損金の状況	2期連続で減少した。		○	○		
		累積欠損金は、2期連続で減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ減少した。					
		累積欠損金は、前期に比べ増加した。					
	短期的支払い能力の状況	累積欠損金は、2期連続で増加した。					
		流動比率は、2期連続で100%以上であった。	○	○	○		
		流動比率は、当期は100%以上であった。					
		流動比率は、当期は100%未満であった。					
	借入金依存率の状況	流動比率は、2期連続で100%未満であった。					
		当期末において借入金はない。	○	○	○		
		2期連続で低下した。					
		前期に比べ低下した。					
		前期に比べ上昇した。					
		2期連続で上昇した。					

区分	評価項目	評価内容	該当項目に○			出資法人の所見	県の所見
			R4	R5	R6		
自立性	知事・副知事の代表者への就任状況	知事・副知事が法人の代表者へ就任していない	○	○	○	代表者へ就任していない。	-
		知事・副知事が法人の代表者へ就任している					
	県派遣職員の状況	当期末において県派遣職員はない	○	○	○	県職員の派遣はない。また、県退職職員を2名受け入れており、常勤職員に占める県退職職員の割合は令和5年度と同じである。	県派遣職員はないが、県の緑化施策と密接な関係があるため、県退職者を2名受入れており、今後とも県と連携した事業の推進を期待する。
		常勤職員に占める県派遣職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県派遣職員の割合は前期と概ね同程度					
	県退職職員の就任状況	当期末において県退職職員はない					
		常勤職員に占める県退職職員の割合が前期に比べ低下した。					
		常勤職員に占める県退職職員の割合は前期と概ね同程度	○		○		
	県財政支出の状況	当期末において県の財政支出はない。	○	○	○	人件費も含めて、県から当法人に対して財政支出(補助金・助成金・事業委託料等)や貸付金はない。また、団体債務に対する県の損失補償等もない。	県の財政支出や損失補償等もなく、当法人が展開している緑化事業の財源は「緑の募金」等で賄われていることから、健全な経営が確保されていると考えられる。 今後も、自主性・主体性を持ちつつ、健全な経営を継続していくことが期待される。
		経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で低下した。					
経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ低下した。							
短期貸付金の金額(期間中の県からの借入れで、同一年度に貸付けと返済の双方が行われるもの)の状況	経常収益に占める県の財政支出の割合が前期に比べ上昇した。						
	経常収益に占める県の財政支出の割合が2期連続で上昇した。						
	当期間中において県の短期貸付けはない	○	○	○			
損失補償の状況	県の短期貸付けの額が2期連続で減少した。						
	県の短期貸付けの額が前期に比べ減少した。						
	県の短期貸し付けの額が前期と同額である。						
透明性	情報公開規程の整備状況	県の短期貸付けの額が前期に比べ増加した。				情報公開規程を整備するとともに、広報誌(緑の募金・緑の少年団)を毎年作成し、公表・配布している。また、当法人のホームページを随時更新するとともに、フェイスブックも活用し新着情報を積極的に提供している。	情報公開規程を整備し、財務諸表や事業報告等をホームページやSNS等で公開するとともに、活動内容等についても積極的に公開することで、透明性の確保を図っている。 また、財務諸表の作成過程において、会計専門家による指導・助言等を受けるとともに、業務に関しても適正に監査を実施していることから、引き続き、透明性・適正性が確保されるよう求めていく。
		県の短期貸付けの額が2期連続で増加した。					
		当期末において県の損失補償・債務保証はない	○	○	○		
	情報公開の実施状況	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で減少した。				文書管理規程を整備し、情報公開の資料にかかる文書の作成、保存等を行っている。 財務諸表の作成については、透明性をさらに高めるため、会計専門家(簿記1級取得者)からの指導・助言等をいただいている。	
		県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ減少した。					
		県の損失補償・債務保証の額が前期と同額である。					
文書管理規程の整備状況	県の損失補償・債務保証の額が前期に比べ増加した。						
	県の損失補償・債務保証の額が2期連続で増加した。						
	規程を整備している。	○	○	○			
文書管理の実施状況	規程を設けていない。						
	規程を設けていない(県の資本金等の割合が1/2未満)。						
	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っている。	○	○	○			
会計専門家の関与状況	情報公開の資料に係る文書の作成、整理、保存等を行っていない。						
	作成した財務諸表について、会計監査人監査を受けている、または、財務諸表の作成過程で、会計の専門家の指導・助言を受けている。	○	○	○			
業務監査の実施状況	会計の専門家による監査・指導・助言等は受けていない。						
	業務監査を実施している。	○	○	○			
		業務監査を実施していない。					

	出資法人の総合的評価・対応		県による総合的評価・対応	
事業に関する事項	毎年、募金は、森林ボランティア等による身近な森づくりや県民等の協働により実施される身近な緑づくりへの支援をはじめ、緑の少年団等の育成強化など、次世代に引き継ぐ豊かな滋養の森林・緑づくりを目指した事業にほぼ100%充当している。 今後とも、緑化・森づくりの機運をさらに高めるため、緑の少年団等の未来を担う子どもたちの育成を強化するとともに、県等の行政による森林づくり施策と相互補完しながら、湖国の豊かな森林・緑づくりに努めていく。		当法人は、里山保全団体等への森林づくり活動支援や、自治会等への苗木配布による身近な緑づくりの支援、緑の少年団等の育成強化など、経営戦略目標に掲げる緑化事業を展開している。 今後も、県と協働で緑の少年団等子どもたちの育成のさらなる強化や、緑化関係事業を着実に実施し、第72回全国植樹祭(滋賀県)の開催を契機に高まった県内の緑化機運をさらに高めていくことを期待する。 また、地域住民、関係者等のニーズを把握し、効果的に事業展開していけるよう、当法人の自主性や主体性を尊重しつつ、取組に対して連携・協力する。	
財務に関する事項	緑の募金の中心となる家庭募金は前年度より減少したが、企業募金の強化を図ることで目標額の達成を図る。また、基本財産については、当面の収支見込みや金利情勢を把握し、当法人資金運用規程に基づいて、安全、確実かつ効率的な運用を行うことにより、自主財源の確保に努める。		債務超過や累積欠損金、借入金もなく、健全な経営状況である。また、募金の実収入額を把握しつつ、収入に見合った支出を行っており、将来的にも安定した財務状況が確保されている。 しかし、当法人の主要財源となっている「緑の募金」は漸減傾向にあり、企業募金の強化や各種広報媒体の活用、多様な主体との連携により募金目標額が達成されるよう、引き続き連携・協力する。	
行政経営方針実施計画 に関する事項 ※実施計画は次頁参照	中期経営計画の経営ビジョン「未来へつなげる琵琶湖を育む豊かな森林・緑づくり～持続可能な緑あふれる暮らしを地域協働で守り育てる～」を実現するため、3つの経営方針(①自主・自立性のある経営の維持・継続、②県・市町行政と相互補完または相乗効果を図る一体的な事業および独自事業の実施、③公益財団法人としての透明性の高い経営の推進)をもとに、緑化事業等を展開している。 企業等の社会貢献として「緑の募金」を積極的に働きかけるとともに、ホームページ、SNS、メディアなど様々な広報媒体を活用しながら「緑の募金」に対する認知度を高めるよう広報に努めた。		中期経営計画において、経営理念・経営戦略方針とともに経営戦略目標を定めて緑化事業を展開しており、令和6年度においても事業を着実に実施している。 このような状況のもと、より一層効果的な事業を展開するため、市町緑化推進委員会との連携により、募金の中心である家庭募金の確保に努めながら、企業等に対する積極的な働きかけや、ホームページやSNSの活用等による認知度の向上にも努力している。今後、全国植樹祭により高まった緑化の機運を契機として新たな企業を開拓する等、企業募金の拡大を期待する。 引き続き、県民等への緑化意識の高揚を図りながら、募金目標額の達成に向けて連携・協力する。	
	実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況		実施計画に定める「具体的な取組内容」の進捗状況	
	積極的な普及・啓発活動により、県民、企業、団体等の緑化意識を高めるとともに、企業の寄付金付き商品販売(自販機飲料、生活用品など)における連携によって、募金額の拡大を図っている。		インターネットによる募金を平成26年度から始めたほか、緑の少年団との協働による街頭募金活動を県内各地で実施している。また、企業の寄付金付き商品の販売により企業との連携を強めている。 引き続き、積極的な普及・啓発活動による県民、企業、団体等の緑化意識を高め、募金目標額が達成されるよう引き続き連携・協力する。	
	実施計画に定める目標		実施計画に定める目標	
	左の実績		左の実績	
・緑の募金額 毎年度 50,000千円		-		
・ 令和6年度募金額 39,061千円		-		
総 合 所 見	当法人は、県からの指導・助言を得ながら経営しているが、財政的には毎年度「緑の募金」による自主財源で運営しており、県からの財政支出等は得ていないことから、自立性のある経営が保てているといえる。 全国植樹祭で高まった機運をさらに向上させるよう、今後も、県民・企業・団体等の理解と協力を得ながら、「緑の募金」の拡大と事業の充実に努め、より一層の県内の緑化・森づくりの推進を図っていく。		当法人は、県の財政支出や損失補償等もなく、当法人が展開している緑化事業の財源は「緑の募金」等で賄われており、健全な経営が確保されている。 引き続き、当法人が自主性・主体性を持ちつつ健全な経営を継続し、多様な主体と連携しながら公益法人としての役割を果たしていけるよう、県として連携・協力する。 また、県と協働で緑の少年団の育成や、緑化関係事業を着実に実施し、第72回全国植樹祭(滋賀県)の開催を契機に高まった県内の緑化機運をさらに高めていくことを期待する。	

【参考資料】

財務諸表等へのリンク

公益財団法人滋賀県緑化推進会 ホームページ／ <https://si-ryoku.com/>

※行政経営方針実施計画(2023年度～2026年度)

11 公益財団法人滋賀県緑化推進会【担当部課名：琵琶湖環境部森林政策課】

基本的な考え方 (現状認識・今後の方向性)	当法人は、出捐金以外には県からの財政的・人的支援を受けることなく健全に運営している。引き続き、「1 自主・自立性のある経営を維持・継続」、「2 県を主とした行政と相互補完または相乗効果を図る一体的な事業実施」、「3 公益財団法人として透明性の高い経営の推進」の方針に基づき運営を行う。					
具体的な取組内容	(令和4年度) (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	目 標
1 自主・自立性のある経営を維持・継続するために、緑の少年団等との協働による募金など、積極的な普及・啓発活動により県民、企業、団体等の緑化意識を高め、緑の募金の額を拡大する。【出資法人】	普及・啓発活動等の実施	普及・啓発活動等による緑化意識の向上と募金額の拡大				○緑の募金額 令和3年度(2021年度) 67,394千円(実績) → 毎年度 60,000千円
2 行政と相互補完または相乗効果を図る一体的な事業実施を行うために、森・緑づくり等への活動支援を着実に実施する。【出資法人】	森・緑づくり等への活動支援	市町緑化は担当に働きかけを行い、森・緑づくり等への活動支援を着実に実施				○森・緑づくり活動への支援数 令和3年度(2021年度) 94箇所(実績) → 毎年度 年75箇所
3 公益財団法人として透明性の高い経営を行うため、情報公開の一層の推進を図る。【出資法人】	情報公開の推進	事業の実施状況や業務・財務等にかかる情報公開の一層の推進を図る				○ホームページ更新回数 令和3年度(2021年度) 月2.2回(実績) → 毎年度 月2回
4 次期中期経営計画を策定する。【出資法人】		次期中期経営計画の策定				※上記の目標は、平成30年度(2018年度)に策定された当法人の中期経営計画に基づく。
備考						